

人から始まる地方創生 —気仙沼モデルが拓く未来—

東北未来創造イニシアティブ協働PTが第2回会合を開催した。イニシアティブの気仙沼での活動紹介に続いて、菅原茂気仙沼市長が、地方創生への取り組みと意思について講演を行った。

住民自らが自走化を目指す 覚悟と行動が問われる

気仙沼市では、1980年をピークに人口減少が続いていたが、東日本大震災により6万6,000人にまで減少した。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年には4万2,656人に減少し、特に生産年齢人口の減少率が大きいと予想される。気仙沼市には大学などの高等教育機関がないことに加え、大都市や中核都市と比べて賃金水準が低いことから県内外への人口流出が激しい。これらは、気仙沼市だけでなく地方に共通した現状といえる。

住民の意識は「お上」頼みの傾向が強くなり、住民と懇談の機会を持って、顔ぶれは固定化しがちで、出てくる要望も、近隣の市道改修などで、地域の活性化につながるものは乏しい。市の職員も行政に閉じこもりがちという課題もある。

このような現状に対して政策を打つにも、地方では交通インフラの整備は都会の後回しになり、遅れがちだ。企業誘致も容易には進まず、地方の側にも人手不足という問題がある。さらに、過疎地域自立促進計画によって、過疎債依存の体質が強まってしまった。

地方創生を成功させるには、自治体同士が住民や納税者への「サービス合戦」によって、人の取り合いをするような状況を回避しなければならない。そのためにも、出産、子育て、教育など、国が国民に保障するナショナル・ミニマムはきちんと手当てし、水準を引き上

げるべきである。また、地方創生のための交付金はあくまでも呼び水であり、住民自身が地方ならではの豊かさを考え、自走化に向けた覚悟と行動を持つことが求められる。

「たて」と「よこ」の連結点として 「まち大学」を創設

震災後の被災地では、あちこちに小さなリーダーシップの芽が生まれてきた。そこに行動力、構想力あるよそ者という刺激が加わり、化学反応が起きている。こうしたことから、被災地は地方創生のまたとないチャンスを迎えている。

そこで、気仙沼は何をすべきなのか。人口6万6,000人のまちで変革を実現するには、それなりの数のリーダーが必要になる。そのためには、人づくりに力を注がなければならない。人づくりこそが、地方創生の「気仙沼モデル」の原点である。

経済同友会が特別協力する「東北未来創造イニシアティブ」と気仙沼市は、気仙沼・南三陸で「経営未来塾」を開講し、若手経営者など未来を担う産業人材を育成している。現在5期が開講しており、終了すれば通算で86人のリーダーが巣立つことになる。また、市としても若者向けに「ぬま塾・ぬま大学」を開講して、まちづくり人材を育成している。今後は、シニア層向け、女性向けの塾も開講予定だ。

このように育成した人材や論議の結果を活かすには、実践活動と人々の相互往来の場をつくる必要がある。



講師：菅原 茂氏
(宮城県気仙沼市 市長)

その鍵は「たて」と「よこ」のつなぎ方にあると考える。

行政による地方創生プランは、とすればプランだけのものになってしまう。一方、市民から創発的に出てくるアイデアだけでは、全体像を欠いてしまう。従って、この両者を「たて」の関係でつなぎ、全体像を念頭に置きながら、それぞれが自分たちでできることを議論するための場が必要だ。

また、まちに点在する当事者意識を持った人々が、セクターや世代の壁を越えて「よこ」につながり、さらに仲間を募って増やしていく場も必要になる。

このような「たて」と「よこ」の連結点として、気仙沼市では「まち大学」を構想した。まち大学は、人を育成し、人が思いを共有し、人がつながり、行動を共にする場だ。具体的には、さまざまな学びの場から生まれたリーダーが集い、議論を行い、ビジョンを具現化する。市長や市役所もそこに参画していく。

多くの住民を巻き込むために、一人1万円程度を出資して場を見守ってもらうファウンダー（出資者）の募集なども考えたい。

このように人から始まる地方創生を「気仙沼モデル」として実践していきたい。